

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>環境局</b>
-----------	------------

<b>基本計画</b>	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2782	

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>交流の場づくりと連携の強化</b>
------------	----------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の環境施策や、市民の環境に対する取り組みについて、人々が集う場を設けることで、環境に関する情報の共有・協働を促し、その場を通じて、またホームページ等各種広報媒体により、市民をはじめ、国内外へ人々に本市の環境について情報発信を行う。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境情報の共有と発信

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	達成度	年度	21
環境ミュージアム利用者数	年度	21	計画	140,000 人	年度	25	
環境教育・学習の中心的な役割を果たし、市内のみならず、国内外、さらに子供から社会人、お年寄りまでが集まる場であるため。	現状値	116000人	実績	116,098 人	目標値	157000人	
			達成度	82.9 %			
環境学習サポーター数	年度	21	計画	80 人	年度	23	
幅広い年齢で構成され、環境教育・学習の場である環境ミュージアムを中心として、小学校など様々な場所へも出張し、数々のエコ工作或環境実験などのアクティビティを来館者及び出張先での参加者とともに進め、世代を超えた交流を行っている最前線の人材であるから。	現状値	80人	実績	80 人	目標値	80人	
			達成度	100.0 %			
エコライフステージ参加者数	年度	21	計画	47.20 万人	年度	23	
参加者数とは、各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計数である。市民の環境活動への参加が、市民の環境力につながると考え、参加者数を指標として選んだ。	現状値	56.90万人	実績	56.90 万人	目標値	57万人	
			達成度	121.0 %			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費		88,047 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源		88,047 千円	17,100 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>A</b>	常設型の環境ミュージアムについては、12万人近くの利用者数を記録(前年比、若干減少) イベント型のエコライフステージでは、そのシンボル事業であるエコスタイルタウンで参加者数が増加(前年度13万人から15万人) 以上、環境情報や活動の交流の場としての機能を十分に果たしている
<b>今後の局施策の方向性</b>	環境ミュージアムについては、指定管理者とも協議しながら、展示物の更新、新規のイベントなどの開催などを進める エコライフステージにおいては、ホームページの随時更新するほか、各種イベントを活用して低炭素社会の「見える化」「感じる化」を図る 常設型とイベント型の各種交流の場・情報発信の場の双方の連携を密にし、相乗効果を計る	

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 交流の場づくりと連携の強化

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州エコライフステージ開催事業			18,600 千円	7,650 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			18,600 千円						
環境ミュージアム維持管理運営業務			69,447 千円	9,450 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			69,447 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	88,047 千円	17,100 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	88,047 千円		

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信
	主要施策	交流の場づくりと連携の強化

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	H14~
経費区分	裁量的経費

- 1 - (2) -

事業名	北九州エコライフステージ開催事業	
-----	------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民一人ひとりが楽しみながら環境活動に参加し、様々なテーマで実践や交流を重ね、また新たな取組を産み出していく「市民環境力」を強化するための情報交流の場・発信の場をつくる。具体的には、地域で行われている様々な環境活動を活性化させ、交流を促進することで活動を広げていく。ひいては、家庭や個人の環境活動の定着を図る。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	交流の場づくりと連携の強化
		成果	エコライフステージ参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 47.2万人	参加者数: 48.6万人	参加者数: 50万人	参加者数: 50万人以上		参加者数: 50万人以上	21年度の参加者が予定以上であったため、22年度より、57万人以上の参加を目指す。
現状	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 56.9万人	協賛金収入増加に向けた取り組み実施 参加者数: 57万人	事務局体制の見直しの検討 参加者数: 57万人以上	事務局体制の見直し実施 参加者数: 57万人以上	参加者数: 57万人以上				
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	エコライフステージ参加者数					計画	47.20 万人	年度	23
	参加者数とは、各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計数である。市民の環境活動への参加が、市民の環境力につながると考え、参加者数を指標として選んだ。					実績	56.90 万人	内容	参加者数: 57万人
						達成度	120.6 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	18,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	18,600 千円	7,650 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 地域・テーマ別事業の参加者数が増加したため、全体の参加者数も計画以上に増加している。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	様々な主体による環境活動を通して、市民の環境力の向上や情報交流の場の構築に貢献している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 本事業は、市の負担金(87%)と協賛金(13%)で成り立っている。事業実施にあたっては、毎年、事業の行政コストの削減を見直すとともに、協賛等の収入の増加を図っている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3 市民の環境活動や情報交流の場が減少することとなり、北九州市民環境力の低下が懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	2	将来的には、実行委員会が独立して事業を実施することが好ましいが、現在の事務局の体制では、すぐに市の関与をなくすことは難しい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	平成14年から事業を開始しており、回数を重ねるごとに、着実に参加者数、参画者数ともに増加しており、市民に定着しつつある。今後、さらに内容の拡充を図り、幅広い市民の参加・浸透を進める。また、事業実施にあたっては、行政コスト削減の観点から、協賛金収入増加に向けて取り組んでいく。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信
	主要施策	交流の場づくりと連携の強化

関連計画	
事業期間	平成14年4月6日～(指定管理者期間:平成21年度～平成25年度)
経費区分	義務的経費

-1-(2)-

事業名	環境ミュージアム維持管理運営業務	
-----	------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民や国内外の人々が、気軽に「環境」について、見て・感じて・学べ、交流・協働できる施設にするために、展示解説員(IP)や同館を拠点として、環境について分かりやすく説明する市民ボランティア「環境学習サポーター」の養成・育成、魅力的なプログラムの開発、参加しやすいイベントの開催などを実施する。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	交流の場づくりと連携の強化	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	未来ホテルデーの開催 ・東田サマースクールの実施	・市内全小学4年生を対象とした「環境体験科」での、見学施設指定	3館連携イベントの定期的・恒常的な実施 ・「環境修学旅行」の対象施設としての受け入れ開始 展示更新	・10周年記念イベントの通年開催	・低炭素社会総合学習システム本格稼働			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		環境ミュージアム利用者数					計画	140,000 人	年度	平成25年度
		環境教育・学習の中心となる役割を果たし、市内のみならず、国内外、さらに子供から社会人、お年寄りまでが集まる場であるため。					実績	116,098 人	内容	157,000人
		環境学習サポーター数					計画	80 人	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	69,447 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	69,447 千円		9,450 千円
単年度計画										

事業の実施結果・進捗状況の確認	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当市環境局指定管理担当課をはじめ、環境局をはじめとした各部局及び当市に展開する環境NPOなど各種団体とは適宜情報交換を行い、また、他都市・JICA海外研修など、各視察団体を積極的に受け入れるとともに、視察者との意見交換の場を適宜設定することで、本市以外の様々な環境にかかる情報を収集し、当市及び来館者をはじめとする市民へその情報をフィードバックすることに努めた。一方で、施設連携については、東田地区においては、同地区で展開している、いのちのたび博物館(北九州市立自然史・歴史博物館)や北九州イノベーションギャラリー(産業技術保存継承センター)との連携事業を中心に頻りに展開が図られているが、東田サマースクールなどのイベント時がメインであり、また、東田地区以外との連携は数少ない。
-----------------	-------------------------------------	---

事業の再検証	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	来館者は昨年度より減少したものの、市民を中心として国内外からも多くの来館者が訪れ、環境教育・学習施設としての機能を十分に果たしている。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。		4	指定管理者制度を導入し、市直営時に比して、様々なコストを大幅に削減したのとともに、団体の来館者については、先方の要望に答えるべく、セミオーダー型のプログラムを実施するなど、指定管理者ならではの独自のサービスを提供している。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	低炭素社会づくりが求められている昨今、環境モデル都市としての現在の本市の施策等を身近に感じられるよう、市民・国内外の人々に伝える格好の場である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本市の環境施策を伝える場としての役割は非常に大きく、関与をなくすることは適当でない。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	A	現在でも、環境教育・学習の拠点として、十分な機能を果たしているが、情報の提供としては、環境に関心の高い一部の方々の中にとどまっている感がある。今後は、誰もが「環境」について学び、また様々な方々と語らえるような施設として、老朽化した展示の内容更新や、市外国外の方々も容易にアクセスできるよう、環境ミュージアムを舞台として、パソコンや携帯端末を利用した、掲示板・チャット・ツイッターなどのオンライン上での展開を行うべき。また、エコハウスもオープンし、市内の豊富な環境素材を利用して、「いつでも・どこでも・だれでも」環境について学ぶことができる中核施設としての役割を果たし、今後の重要度もさらに増すことから、事業規模は拡大させることが望ましい。	